

冬期テキスト

必修編

社会

中学 **3** 年



◆もくじ◆

社会3年

講座名	ページ	学習日	確認
第1講座 政治のしくみ①	2	/	
第2講座 政治のしくみ②	6	/	
入試特集 政治のしくみ	10	/	
第3講座 経済のしくみ①	12	/	
第4講座 経済のしくみ②、国際社会	16	/	
入試特集 経済のしくみ、国際社会	20	/	
第5講座 世界地理	22	/	
第6講座 日本地理	26	/	
第7講座 近世までの歴史	30	/	
第8講座 近現代の歴史	34	/	
入試対策問題	38	/	

第

3

講座

経済のしくみ①

くらしと経済

1 消費生活

家計…収入を得て、財・サービスを購入する(=消費)家庭の経済活動。

- 収入…給与収入→会社などに労働力を提供して得る収入。
事業収入→農業や商店・工場を経営して得る収入。
財産収入→預金や株式、土地や家を運用して得る収入。
- 支出…①〔 〕支出→食料費、交通・通信費、教育費など。
税金や社会保険料→①支出以外の支出(非消費支出)。
②〔 〕→銀行預金・生命保険料・株式の購入など。

支払い方法…現金、電子マネー、クレジットカードなど。

- 貨幣の役割…交換の手段・価値の尺度・価値の保存。

消費者主権…消費者が自分の意思と判断で商品を選択し、購入すること。

消費者問題への対応

- ③〔 〕法(PL法)(1994年)…欠陥商品によって消費者が被害を受けた場合、製造者である企業には、過失がなくても、消費者に対して損害賠償をする責任がある。
- 消費者基本法(2004年)…消費者の権利を明確にし、企業と行政の責任を定める→消費生活センターの設置。
- ④〔 〕制度…訪問販売や電話勧誘による契約を、一定期間内なら理由にかかわらず取り消すことができる。
- 消費者契約法(2000年)…不適切な行為に基づく契約から消費者を守る。
- 消費者庁(2009年)…消費者問題に取り組む新しい官庁を設置。

2 生産と流通

企業…主に利潤(利益)を目的に生産を行う。

- ⑤〔 〕企業…利潤を目的としない。国や地方公共団体が運営。
- ⑥〔 〕企業…利潤を目的とする。

株式会社のしくみ…株式を発行して多くの人から資金を集める。

- ⑦〔 〕…株式を購入した人。持ち株数に応じた議決権を持ち、株主総会に出席する。企業の利潤の一部を⑧〔 〕として受け取る。出資額の範囲内で責任を負う。
- 株式…証券取引所で売買。株価は変動する。

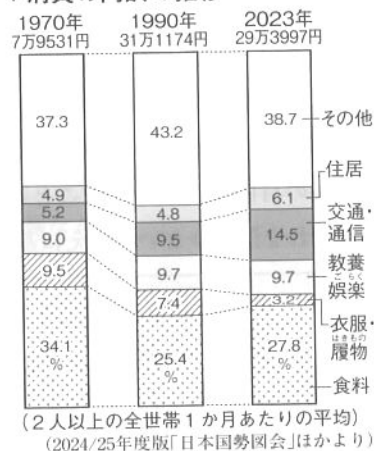
日本企業の特徴…中小企業が多い。グローバル化で、多国籍企業も増加。

新しい事業を展開する⑨〔 〕企業もある。

企業の社会的責任(CSR)…法令を守る。環境保護や文化事業に貢献する。

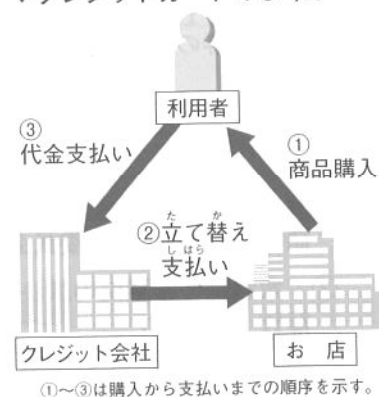
- ⑩〔 〕…商品が生産者から消費者に届くまでの過程。卸売業、小売業などの⑪〔 〕と運輸業・倉庫業・広告業などがなる。⑩の合理化を図る動き→過程を簡略化して費用を削減。一括仕入れやインターネットショッピングなど。

▼消費の内訳の推移



食料費の割合が減り、交通・通信費の割合が増えている。

▼クレジットカードのしくみ

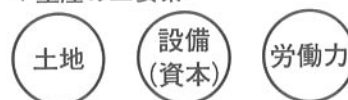


▼消費者の4つの権利

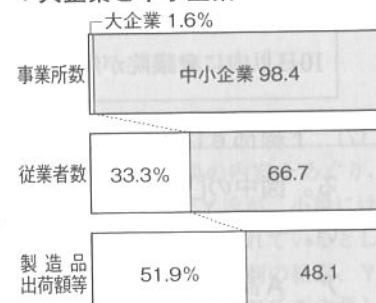
- ・安全を求める権利
- ・知らされる権利
- ・選択する権利
- ・意見を反映させる権利

アメリカのケネディ大統領による。

▼生産の三要素



▼大企業と中小企業



※従業者数300人以上を大企業とする。
(2021年) (2024/25年度版「日本国勢調査」より)

3 働く人の問題

労働者の権利…労働者には勤労の権利、労働基本権（または労働三権とも→**団結権・団体交渉権・団体行動権**）がある。

- 労働三法
- ⑫〔**労働基準法**〕法…労働条件の最低基準を示す。
 - ⑬〔**労働組合法**〕法…労働組合をつくる権利を認める。
 - ⑭〔**労働関係調整法**〕法…労働者と使用者の対立を調整する。

労働者の問題…労働災害や過労死。ワーク・ライフ・バランスが重要。

労働のあり方

- パートや派遣労働者などの⑮〔**パート労働法**〕雇用が増える。
- 終身雇用、年功序列賃金に代わり能力主義、成果主義を導入。
- テレワークが普及する。 ●外国人労働者の受け入れ。

4 価格のきまり方

価格…自由な競争が行われている資本主義経済では、市場における需要量と供給量の関係で決まる＝市場価格。

- 需要量が供給量を上回ると→価格は⑮〔**需要超過**〕。
- 需要量が供給量を下回ると→価格は⑯〔**供給超過**〕。
- 需要量と供給量が一致→**均衡価格**。

独占（寡占）価格…少数の企業が相談して決める価格。生産や販売を一家が支配する独占や数社が支配する⑰〔**寡占**〕が進むと、競争が弱まり、価格が⑱〔**高価格**〕にくくなる→消費者に不利益。

独占禁止法…⑲〔**独占禁止法**〕委員会が運用。

⑲〔**独占禁止法**〕…電気・ガス・水道などの料金。国民生活に与える影響が大きいので、国や地方公共団体が管理している。

5 金融

金融…資金が不足している人とあまっている人との間で、資金を貸し借りすること。

- ⑳〔**金融**〕金融…企業が債券や株式を発行してお金を集める。
- ㉑〔**金融**〕金融…銀行などの金融機関を仲立ちにする。

銀行のはたらき

- 融資…貯蓄を預金として集め、**利子（利息）**（貸し出しの利子＞預金の利子）を支払う。資金を貸し出し、利子をとる。**利子の差額が銀行の利潤**
- 決済…クレジットカードなどの口座振替。為替による送金など。

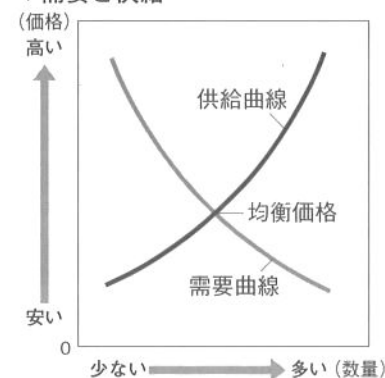
日本銀行の役割

- 中央銀行…国ごとに1つある特別なはたらきをする銀行。
- ㉒〔**中央銀行**〕銀行…紙幣（日本銀行券）を発行する。
- ㉓〔**中央銀行**〕の銀行…政府の資金の出し入れをする。
- ㉔〔**中央銀行**〕の銀行…一般の銀行に資金を貸し出す。
- ㉕〔**中央銀行**〕政策…日本銀行が景気の調整のために行う政策。
- 景気が悪いとき…公開市場操作などで流通している資金量を増やす。
- 景気が過熱しているとき…流通している資金量を減らす。

▼労働基準法の主な内容

- ・労働者と使用者は対等
- ・男女同一賃金
- ・労働時間は週40時間、1日8時間以内
- ・週1日以上の日休

▼需要と供給



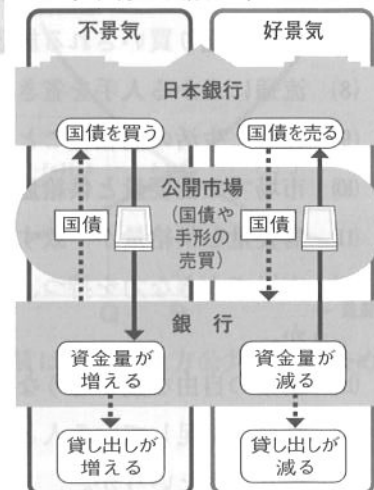
需要量は消費者が買おうとする量、供給量は生産者が売ろうとする量。
価格が高くなるほど供給量は多くなる。
価格が安くなるほど需要量は多くなる。

▼主な公共料金

国が決定するもの	社会保険診療報酬 介護報酬 など
国が認可や上限認可するもの	電気料金* 都市ガス料金* 鉄道運賃 乗合バス運賃 高速自動車国道料金 タクシー運賃 など
国に届け出るもの	固定電話の通話料金 国内航空運賃 手紙・はがきなどの郵便料金 など
地方公共団体が決定するもの	公営水道料金 公立学校授業料 など

*電気とガスは小売り自由化が行われた。

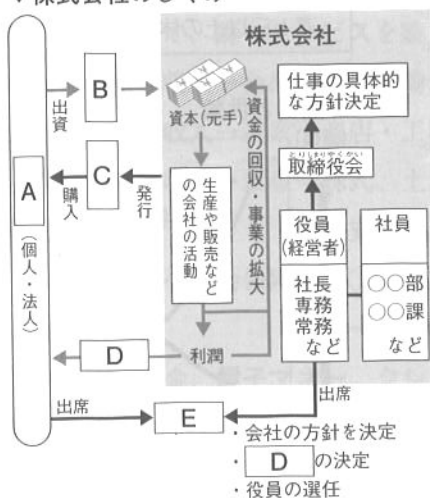
▼日本銀行の金融政策



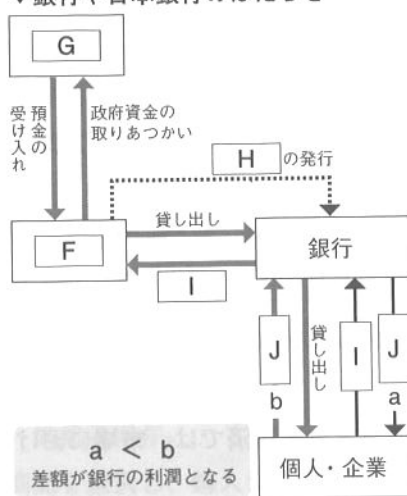
確認問題

1 〈図表問題〉 〇〇にあてはまる語句を答えなさい。

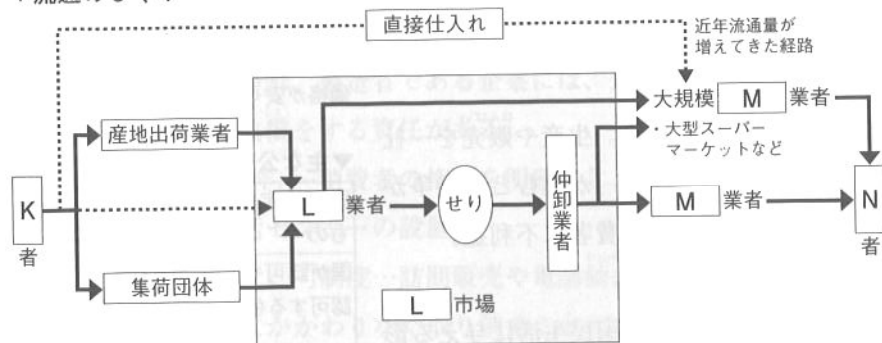
▼株式会社のしくみ



▼銀行や日本銀行のはたらき



▼流通のしくみ



2 〈一問一答〉 次の問いに答えなさい。

- 家庭を単位として営まれる経済活動を何というか。
- バスに乗る、治療を受けるなどの形のない商品を何というか。
- 会社や工場などで働いて得る収入を何というか。
- 1968年の消費者保護基本法を改正して2004年に制定され、消費者の権利を明確にした法律は何か。
- 2009年に設置された消費者問題に取り組む省庁は何か。
- 企業は何を得ることを目的として生産活動を行うか。
- 株式が売り買いされる施設の何を何というか。
- 流通にかかる人手を省き、費用を節約する動きを何というか。
- 仕事と生活の調和のことを何というか。
- 市場での需要量と供給量の関係で決まる価格を何というか。
- 需要量と供給量が一致するところで決まる価格を何というか。
- 市場で大きな力を持つ、一つまたは少数の企業が決める価格を何というか。
- 企業の自由な競争をうながすための法律を何というか。
- 資金が不足している人とあまっている人との間で行われる、資金の貸し借りを何というか。

A _____
B _____
C _____
D _____
E _____
F _____
G _____
H _____
I _____
J _____

K _____
L _____
M _____
N _____

(1) _____
(2) _____
(3) _____
(4) _____
(5) _____
(6) _____
(7) _____
(8) _____
(9) _____
(10) _____
(11) _____
(12) _____
(13) _____
(14) _____

演習問題

1 右の図を見て、次の問いに答えなさい。

- (1) Aの支出のうち、消費支出にあてはまらないものを、次から1つ選びなさい。 []

ア 教育費 イ 医療費
ウ 生命保険料 エ 水道料金

- (2) Bが生産者から消費者に届くまでの過程を何というか。 []

- (3) Cについて、次の問いに答えなさい。

- ① サービスの購入のために支払われる代金を、次から2つ選びなさい。 [] []

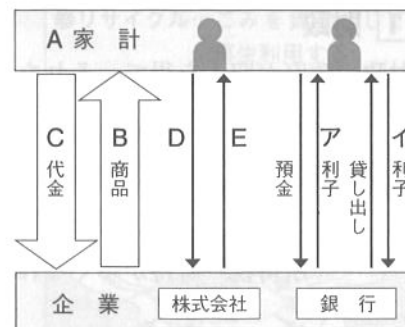
ア チョコレートの代金 イ 映画館の入場券の代金 ウ バスを利用したときの代金
エ 本の代金 オ Tシャツの代金

- ② 訪問販売などによって商品を購入した場合、一定期間内であれば、契約を解除することができる制度を何というか。 [] 制度

- (4) D、Eにあてはまる語句の組み合わせを、次から1つ選びなさい。 []

ア D資金 E配当 イ D資金 E貯蓄
ウ D賃金 E配当 エ D賃金 E貯蓄

- (5) 図中のア・イの利子のうち、金利が高いのはどちらか。1つ選びなさい。 []



2 次の問いに答えなさい。

- (1) 資料1について述べた次の文中の [] にあてはまる語句の組み合わせを、下から1つ選びなさい。 []

2010年に比べて2024年は、正規雇用者数が男女とも増加し、[A]では200万人以上増えている。

また、非正規雇用者数を見ると、2010年に比べて2024年は男女とも増加しており、雇用者の約[B]割が非正規雇用になっている。

ア A男性 B2 イ A女性 B2
ウ A男性 B4 エ A女性 B4

資料1 雇用者数とその内訳 (単位: 万人)

	雇用者数	うち正規雇用者数		うち非正規雇用者数	
		男性	女性	男性	女性
2010年	5137	2324	1051	540	1223
2024年	5780	2355	1299	682	1444

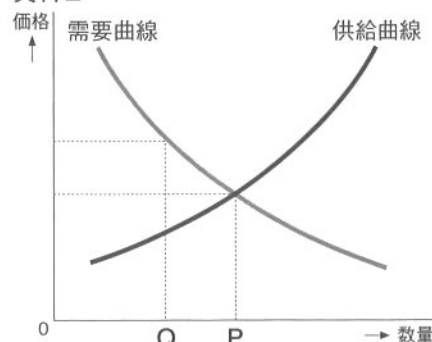
(注) 非正規雇用者数は、パート・アルバイト、派遣社員等の合計を表している。また、1万人未満は四捨五入しているため、雇用者数とその内訳の合計は一致していない。
〔総務省統計局労働力調査〕より

- (2) 資料2は、市場での財の需要と供給の関係を表したものである。資料2

これを見て、次の問いに答えなさい。

- ① 台風被害で野菜の出荷量が、PからQに変化した場合、価格の変化として正しいものを、次から1つ選びなさい。 []

ア 需要<供給となり、価格は上がる。
イ 需要<供給となり、価格は下がる。
ウ 供給<需要となり、価格は上がる。
エ 供給<需要となり、価格は下がる。



- ② 資料2に見られるような動きのある価格に対し、水道料金や鉄道運賃は、国や地方公共団体が決めたり認可したりしている。それはなぜか。簡単に答えなさい。 []

1 政治のしくみ①

◆ 要点のまとめ ◆

→p.2~p.3

- | | |
|------------|----------|
| ① グローバル | ② 少子 |
| ③ 高齢 | ④ 合意 |
| ⑤ 公正 | ⑥ 公布 |
| ⑦ 立憲 | ⑧ 最高 |
| ⑨ 国民投票 | ⑩ 国民 |
| ⑪ 象徴 | ⑫ 国事 |
| ⑬ 福祉 | ⑭ 個人 |
| ⑮ 法 | ⑯ 9 |
| ⑰ 戦争 | ⑱ 持ちこませず |
| ⑲ フランス人権宣言 | |
| ⑳ ワイマール | ㉑ 世界人権宣言 |
| ㉒ 共同参画 | ㉓ バリアフリー |
| ㉔ 身体 | ㉕ 職業 |
| ㉖ 生存 | ㉗ 教育 |
| ㉘ 団結 | ㉙ 参政 |
| ㉚ 裁判 | ㉛ 環境 |
| ㉜ 情報公開 | ㉝ プライバシー |
| ㉞ 納税 | |

◆ 確認問題 ◆

→p.4

- | | |
|-------------|----------------|
| ① A 自由 | B 個人 |
| C 国民 | D 基本的人権 |
| E 平和 | F 国会 |
| G 3分の2 | H 発議 |
| I 過半数 | J 天皇 |
| ② (1) 国際分業 | (2) 情報化 |
| (3) 核家族 | (4) 社会的存在 |
| (5) 少数意見の尊重 | (6) 自衛隊 |
| (7) 非核三原則 | (8) 社会権〔生存権〕 |
| (9) 国際人権規約 | (10) 男女雇用機会均等法 |
| (11) 経済活動 | (12) 勤労の権利 |
| (13) 知る権利 | (14) 個人情報保護 |
| (15) 勤労 | |

解説

- ① I 日本国憲法の改正^{てつづ}手続に関する法律（国民投票法）が2007年に制定された。

- ② (3) 以前は祖父母と同居する大家族が多かったが、高度経済成長期から核家族化が進み、近年は単独世帯の割合が大きくなっている。
- (10) 男女差別の解消のためにつくられた法律には、男女共同参画社会基本法もある。
- (14) 名前、住所、電話番号、生年月日、写真など、個人を特定できる情報を個人情報という。インターネットの普及などにより、個人情報が流出する危険が大きくなっている。

◆ 演習問題 ◆

→p.5

- ① (1) イ (2) エ (3) 知る権利
- ② (1) 国民主権 (2) 記号-エ 機関-内閣 (3) イ (4) ①ア ②ウ
- ③ (例) 出入口の段差をなくす。/エレベーターを設置する。

解説

- ① (1) 現在、外国の安い食料品が大量に輸入され、日本の食料自給率が下がってきている。ア・エは情報化、ウは少子高齢化の影響である。
- (2) アの考え方を効率という。アはイの機会の公正さや手続きの公正さとともに、きまりをつくるときに重要な視点の1つである。ウについて、あいまいな表現では、人によって異なる解釈をされるおそれがある。エについて、一度決めたきまりでも、状況の変化に応じて見直し、変更できる。その際も、人々の合意が必要である。
- ② (1) 「主権の存する日本国民」と国民主権が明記されている。国民主権は、前文にも書かれている。
- (2) アは国会の仕事で、天皇は内閣総理大臣を任命。イは国会の仕事で、天皇は法律を公布。ウは内閣の仕事で、天皇は最高裁判所長官を任命。エについて、国会の召集を実際に決めるのは内閣である。天皇は、政治に関する^{けんのう}権能を持たず、形式的・儀礼的な行為のみを行う。
- (4) ①イ・エは経済活動の自由。ウは身体^{しんたい}の自由。
- ②ア・エは人権を守るための権利。イは経済活動^{けいぎ}の自由（自由権）。③バリアフリーとは障壁^{さかい}を取り除くこと。ほかに、スロープをつくる、階段や廊下^{ろうか}に手すりを付ける、エレベーターの昇降ボタンを低い位置につけるなどの例がある。

3 経済のしくみ①

◆ 要点のまとめ ◆

→p.12~p.13

- | | |
|---------|------------|
| ① 消費 | ② 貯蓄 |
| ③ 製造物責任 | ④ クーリング・オフ |
| ⑤ 公 | ⑥ 私 |
| ⑦ 株主 | ⑧ 配当 |
| ⑨ ベンチャー | ⑩ 流通 |
| ⑪ 商業 | ⑫ 労働基準 |
| ⑬ 労働組合 | ⑭ 非正規 |
| ⑮ 上がる | ⑯ 下がる |
| ⑰ 寡占 | ⑱ 下がり |
| ⑲ 公正取引 | ⑳ 公共料金 |
| ㉑ 直接 | ㉒ 間接 |
| ㉓ 発券 | ㉔ 政府 |
| ㉕ 銀行 | ㉖ 金融 |

◆ 確認問題 ◆

→p.14

- 1 A 株主 B 資金
C 株式 D 配当
E 株主総会 F 日本銀行
G 政府 H 日本銀行券
I 預金 J 利子〔利息〕
K 生産 L 卸売
M 小売 N 消費
- 2 (1) 家計 (2) サービス
(3) 給与収入 (4) 消費者基本法
(5) 消費者庁 (6) 利潤〔利益〕
(7) 証券取引所 (8) 流通の合理化
(9) ワーク・ライフ・バランス
(10) 市場価格 (11) 均衡価格
(12) 独占価格〔寡占価格〕 (13) 独占禁止法
(14) 金融

解説

- 1 A 株主は株式を購入した人。個人でなく会社が株式を購入した場合、法人株主とよばれる。株主は、会社が倒産しても、出資額を失うだけで、それ以上の責任を負うことはない。
- E 株主総会は、株式会社の最高意思決定機関である。株主は、持ち株数に応じた議決権を持つ。
- F 日本銀行は、個人や企業とは取引しない。

H 日本銀行券とは紙幣のことである。硬貨は財務省が発行する。

- 2 (1) 一般に、家計の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）が低いほど、家計に余裕があると考えられている。
- (4) 消費者からの苦情・相談を受けつけるため、各地に消費生活センターが設けられた。
- (6) 利潤＝売り上げ－（原材料費・人件費・流通経費などすべての経費）
- (7) 証券取引所は、日本では東京、名古屋、福岡、札幌の4つが主なものである。また、世界でもニューヨーク、ロンドンなど各地に証券取引所がある。

◆ 演習問題 ◆

→p.15

- 1 (1) ウ (2) 流通
(3) ①イ・ウ（順不同） ②クーリング・オフ
(4) ア (5) イ
- 2 (1) エ
(2) ①ウ
(2) (例) 国民生活に与える影響が大きいから。

解説

- 1 (1) ウは貯蓄にあたる。
- (2) 商業や倉庫業、運送業などのほたらきである。
- (3) ②「クーリング・オフ」とは「頭を冷やして考え直す」という意味である。契約解除の通知は書面や電子書面で行う。
- (4) 株式会社は、株式を発行して資金を集め、生産活動を行う。利潤が出た場合は、その一部を配当として出資者に分配する。貯蓄は、収入から消費支出や税金・社会保険料（非消費支出ともいう）を差し引いた残りで、将来の支出に備える。賃金は、労働力の対価として支払われるもので、労働力も商品の一つである。
- (5) 銀行は、貸し出しの利子と預金の利子の差額を利潤としている。
- 2 (1) 正規雇用者は、男性では $2355 - 2324 = 31$ （万人）、女性では $1299 - 1051 = 248$ （万人）増え、200万人以上増えているのは女性である。2024年は、雇用者数5780万人のうち、2126（682＋1444）万人が非正規雇用なので36.8%。
- (2) ①出荷量（供給量）が少なくなると供給が需要を下回るため、価格は上がる。